

第百七十四回国会における菅内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
の経済演説

平成二十二年一月二十九日

一．はじめに

経済財政政策を担当する内閣府特命担当大臣として、所信を申し述べます。

二．経済財政政策の基本姿勢

我々は、今年を日本経済の大きな「節目」の年にしなければなりません。

翻つてみると、我が国の経済規模が自由世界で第二位と認識されたのは、昭和四十三年、鳩山総理や私どもの世代がまだ学生だった頃であり、当時誰もが誇らしげな気持ちを持ち、伸びゆく日本に大きな可能性を見いだしたことを覚えています。

そして、約四十年経った今年、我が国はGDP第二位の地位を中国に譲る可能性があります。かつての高度成長の時期を経て、少子高齢化やグローバル化の進展など経済社会構造は大きく変化しました。九〇年代初頭のバブル崩壊以降、日本経済は、総じて見れば力強さに欠け、長期の低迷を余儀なくされたこともあり、将来の成長に対する悲観的な見方も見受けられます。

しかし、我々はそうした悲観論には立ちません。日本は、多くの勤勉な国民を有しており、環境を始め様々な分野で世界に誇りうる「強み」を持っています。そうした潜在力の発揮を図る成長戦略を推進することにより、日本経済は新たな成長を実現することができると考えます。

一方、我々は単純な楽観論にもくみしません。これまでの間、多くの成長戦略が策定されてきましたが、

我が国経済を持続的な成長経路に復帰させることはできず、国の債務が積み上がることになりました。鳩山内閣においては、政権発足以来、経済財政政策の大改革に取り組んできたところであり、政治の強力なリーダーシップの下で、既成概念に捕らわれることなく、課題の克服に取り組むことによって、初めて成果を挙げることができると確信しています。

経済の現状については、景気は最悪期を脱し、持ち直してきているものの、自律性に乏しく、失業率は高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。また、景気実感に近い名目成長率のマイナスが続いております。今後は、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、その一方で、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しております。

こうした状況の下、当面の課題と中長期の課題への取組について、以下順次申し述べてまいります。

三. 当面の課題への取組

(緊急経済対策の推進)

まず、我が国経済の当面の課題は、雇用を確保しつつ、確実な景気回復とデフレの克服を図ることです。

このため、昨年十二月に、「雇用」「環境」「景気」を主な柱とする、事業費二十四兆円程度、国費七兆円程度の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を取りまとめました。本経済対策は、活用できる財

源を最大限に活用し、有効性を十分吟味し策定したものです。現下の厳しい経済・雇用情勢への「緊急対応」と、将来につながる「成長への布石」を打つとの視点に基づき、雇用調整助成金の要件緩和や住宅版エコポイント制度の創設など、「緊急性」が高く、経済・雇用への効果や二酸化炭素削減効果において「即効性」の高い施策を最優先いたしました。また、制度・規制等の「ルールの変更」や国民一人ひとりの積極的な参加により、できる限り財政に依存せず「知恵」を活かし、「国民潜在力」が発揮されることを重視し、幼保一体化を含めた保育分野や環境・エネルギー分野の改革などを進めることとしております。

経済対策は、着実に実行されて初めて効果を発揮することは言うまでもありません。このため、本経済対策の効果的・効率的な執行を図る観点から、PDCA、すなわち、プラン・ドゥ・チェック・アクションのサイクルに立脚した施策の進捗管理を徹底する体制を作りました。本体制の下で、必要な取組を迅速かつ着実に実行することで、暮らしの再建、低炭素社会への転換、医療等の生活の安心確保、地方の活力の回復などを実現してまいります。

また、本経済対策に伴う平成二十一年度第二次補正予算及び平成二十二年度予算を一体として執行することなどにより、切れ目のない経済財政運営を行ってまいります。

さらに、今後の経済財政運営に当たっては、国民の暮らしに直結する名目の経済指標を重視するとともに、デフレの克服に向けて日本銀行と一体となって強力かつ総合的な取組を行ってまいります。

日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、政府と緊密な情報交換・連携を

保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待します。

これらを踏まえ、先般閣議決定した政府経済見通しでは、平成二十二年度の我が国経済は、実質経済成長率が一・四パーセント程度と三年ぶりのプラス成長となり、名目経済成長率も〇・四パーセント程度のプラスに転じるものと見込んでおります。

(雇用対策の推進)

厳しい経済情勢の中、特に雇用の確保は喫緊の課題であり、国民生活の安心の基盤であります。緊急経済対策においても、雇用対策は重要な柱であり、新卒者支援の強化、貧困・困窮者支援の強化、雇用創造の拡充等の施策を着実に実施してまいります。

このうち、今春以降、厳しい求人情勢が見込まれる新卒予定の学生・生徒への支援については、求人・求職、内定関連情報の公表前倒しや経済団体等に対する新規学校卒業者の採用に関する要請等を行ってまいりました。今後とも、学生・生徒の就職支援を強化し、第二の「ロスト・ジェネレーション」をつくらないよう取り組んでまいります。

また、求職中の方や住居・生活にお困りの方を支援するため、自治体の協力の下、全国でのワンストップ・サービス・デイの実施や年末年始の生活総合相談等の取組を進めてまいりました。私も、これらの現場を視察し、厳しい雇用情勢を実感するとともに、支援策が十分な効果を挙げるよう努めてまいりました。

これらの取組を踏まえ、非正規労働者等への職業訓練やその間の生活保障を行うトランポリン型の「第二のセーフティネット」の構築を進めてまいります。

四、中長期の課題への取組

こうした当面の課題への取組と同時に、中長期の課題に対しても取組を進めて行く必要があります。すなわち、持続的な経済成長を実現する成長戦略を推進するとともに、財政健全化を図るための具体策と道筋を明確にすることです。

（新成長戦略の推進）

我が国経済を持続的な成長経路へと移行させるため、昨年末に、中長期的な経済成長の姿を示した「新成長戦略（基本方針）『輝きのある日本へ』」を取りまとめました。

本基本方針は、環境や健康分野における我が国の「強みの発揮」、観光やアジアとの連携強化などの「フロンティアの開拓」、成長を支えるプラットフォームとしての「科学・技術」や「雇用・人材の強化」を通じて、「輝きのある日本」の実現を目指すものです。

この策定に当たっては、過去の成長戦略が必ずしも効果を挙げなかった理由を踏まえ、政治の強力なりーダーシップ、経済政策の明確なビジョン、そして、経済政策の方向性の転換を重視しました。新成長戦

略は、従来の公共事業や財政支出頼みのいわば「第一の道」でも、行き過ぎた市場原理主義に基づく「第二の道」でもない、新たに需要・雇用を作り出すという「第三の道」の考え方に立っています。

本基本方針では、「グリーン・イノベーション」、「ライフ・イノベーション」、「アジア」、「観光・地域」、「科学・技術」、「雇用・人材」の六つの戦略分野を柱に掲げ、二〇二〇年までに達成すべき目標と主な施策の方向性を明確にしています。また、地球温暖化対策、少子高齢化対策という国民生活の課題に正面から向き合い、世界に先駆けて課題を解決する「課題解決型国家」を目指します。アジアの一員としてアジア全体の活力ある発展を促し、アジアと共に生きる国を実現します。

新成長戦略の実現に向けて求められることは、財政に過度に依存することではなく、市場創造型のルールの改善と支援のベストミックスを追求してゆくことです。

また、本基本方針には、二〇二〇年度までの平均で名目三パーセント、実質二パーセントを上回る成長、二〇二〇年度における名目国内総生産を六百五十兆円程度にすることを目指すこと、失業率について中期的に三パーセント台への低下を目指すことを明記しました。これは、このような目標に向けて政策を確実に実行していくとの決意を表明したものであります。

今後、本基本方針に沿って、施策の追加・具体化を行い、政府として、本年六月を目途に「新成長戦略」を策定いたします。その際には、本年中に実行に移すべき事項、今後四年間程度で実施すべき事項、二〇二〇年までに実現すべき成果目標を明示した工程表を併せて策定することとしております。加えて、各政

策の達成状況を評価・検証してまいります。

鳩山内閣は、過去のしがらみに捕らわれることなく、利害団体の既得権や省庁の縦割りの弊害にメスを入れ、真に、必要なものへの「選択と集中」を実現し、これまで実現されなかった国民のニーズに、こたえてまいります。

(財政の健全化)

また、未来に向けて、国民が安心して生活できる社会保障の整備と新たな経済成長への投資を行うために、財政の健全化は、不可欠の前提です。

そのため、平成二十二年度予算においては、歳出を質的に大きく変え、また国債発行を市場の理解が得られるよう約四十四兆円に抑えました。今後は、国家戦略担当大臣を中心に、慎重な経済見通しに基づく中長期的な財政規律の在り方を含む「財政運営戦略」を策定するとともに、「中期財政フレーム」を本年前半に策定し、実質的な複数年度予算編成を実現してまいります。国と地方の財政関係についても整合性を確保し、全体としての財政の持続可能性の確立を図ってまいります。

五. むすび

戦後これまで幾多の困難を克服してきた我が国が、現在の困難を克服する力を有していることは間違い

ありません。これまで欠けていたもの、そして今必要とされているのは、政治的リーダーシップでありま
す。経済危機の中での鳩山政権の誕生は、過去の呪縛を断ち切り、真に国民のための経済の実現に向けて
舵を切る、大きなチャンスでもあるのです。試練に直面している今こそ、経世済民の原点に立ち戻り、経
済財政政策を大転換し、生活の安心と真の豊かさを取り戻すべく、以上申し上げた政策を全力で進めてま
いります。

国民の皆様、議員各位の御理解と御協力をお願いし、所信の表明といたします。